吸収合併に係る事前開示書類

（会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく書類）

2020年3月30日

東京都江東区大島二丁目1番1号
株式会社LIXILグループ
取締役 代表執行役社長 兼 CEO 瀬戸　欣哉

当会社は、株式会社LIXIL（本店所在地：東京都江東区大島二丁目1番1号。以下「LIXIL」といいます。）との間で締結した合併契約に基づき、当会社を吸収合併存続会社、LIXILを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うこととしました。本合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は以下のとおりです。

1. 吸収合併契約書の内容
   別紙1のとおりです。

2. 合併対価がないことの相当性に関する事項
   当会社は本合併に際してLIXILの株主に対して当会社の株式その他の金銭等の交付を行いませんが、LIXILは当会社の完全子会社であることから、かかる取扱いは相当と判断しております。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項
   該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項
   (1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容
   別紙2のとおりです。
   (2) 吸収合併消滅会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
   ① 株式会社建設デポの株式譲渡
   LIXILは、2019年6月3日付で、保有する株式会社建デポの株式の全てをコーナン商事株式会社に譲渡しました。

② 株式会社シニアライフカンパニーの株式譲渡

LIXILは、2019年9月2日付で、保有する株式会社シニアライフカンパニーの発行済株式の全てをトラストガーデン株式会社に譲渡しました。

③ 株式会社LIXIL鈴木シャッターの株式譲渡

LIXILは、2019年9月30日付で、保有する株式会社LIXIL鈴木シャッターの発行済株式の全てを、三和ホールディングス株式会社に譲渡しました。

④ 株式会社LIXIL保険サービスとの吸収合併

LIXILは、2020年3月31日付（予定）で、LIXILを吸収合併存続会社とし、株式会社LIXIL保険サービスを吸収合併消滅社とする吸収合併を行います。

5. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

① コミット型シンジケートローン契約の締結

当社の完全子会社である株式会社LIXILグループファイナンスは、2019年9月30日付で、総額1,300億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しました。

② 株価連動報酬制度（ファントムストック）の導入

当社は、2019年10月28日の報酬委員会にて、当社の取締役及び執行役を対象とした新たな株価連動報酬制度（ファントムストック）を導入することを決議しました。

③ 「キャリアオプション制度」の導入及びその実施結果

当社は、2019年11月25日の取締役会にて「キャリアオプション制度」の導入を決議し、2020年3月期第4四半期に特別退職金及び再就職支援サービスにかかる費用として約55億円を費用計上する予定です。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

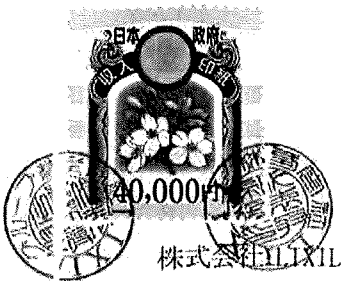
本合併後の当会社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれています。また、本合併後に当会社の債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ予想されていません。

したがいまして、本合併の効力発生日以後における当会社の負担する債務について、履行の見込みがあると判断いたします。

以　上

別紙１　吸収合併契約書

（次頁以降に添付）



合併契約書

株式会社 LIXIL グループ（以下「甲」という。）及び株式会社 LIXIL（以下「乙」という。）は、2020 年 3 月 23 日、甲乙間の合併に関して、次のとおり合併契約書（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下「本件合併」という。）をする。

第 2 条（合併当事会社の商号及び住所）

本件合併における当事会社の商号及び住所は、それぞれ次のとおりである。

甲　吸収合併存続会社
商号：株式会社 LIXIL グループ
住所：東京都江東区大島二丁目 1 番 1 号

乙　吸収合併消滅会社
商号：株式会社 LIXIL
住所：東京都江東区大島二丁目 1 番 1 号

第 3 条（合併の効力発生日）

本件合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2020 年 12 月 1 日とする。ただし、本件合併のいずれかの手続の進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、甲及び乙は、協議の上、これを変更することができる。

第 4 条（合併に際して交付する株式等）

甲は、本件合併に際して、乙の株主に対して、株式その他の対価の交付は行わない。

第 5 条（資本金及び準備金の額に関する事項）

本件合併により甲の資本金及び準備金は増加しない。

第 6 条（本契約の解除等）

本契約の締結後効力発生日に至るまでの間に、不可抗力その他の事由により、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じたとき、その他甲及び乙が、本契約を変更又は解除することが互いに有益であると合意したときは、甲及び乙は、協議の上、本契約の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第 7 条（本契約の規定以外の事項）

本契約に定めるもののほか、本件合併に関し必要な事項については、甲及び乙は、協議の上、これを定める。

本契約の成立の証として、本契約書1通を作成し、甲及び乙の代表者が記名押印した上、甲が原本1通を保有し、乙はその写しを保有する。

2020年3月23日

甲：
東京都江東区大島二丁目1番1号
株式会社LIXILグループ
取締役 代表執行役社長 兼CEO 瀬戸　欣哉



乙：
東京都江東区大島二丁目1番1号
株式会社LIXIL
代表取締役社長兼CEO　大坪　一彦



別紙２　LIXILの最終事業年度に係る計算書類等（事業報告、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、監査報告及び会計監査報告）の内容

（次頁以降に添付）

第18期事業年度

（自　平成30年４月　１日
至　平成31年３月　31日）

事　　業　　報　　告

株式会社ＬＩＸＩＬ

事　業　報　告

（平成30年４月１日から平成31年３月31日）

１．会社の現況に関する事項

（１）事業の経過及び成果

このたび、当社の親会社であるＬＩＸＩＬグループの連結子会社であるＬＩＸＩＬリニューアルで、不適切な取引行為が行われていた可能性があることが判明し、事実関係解明のために調査を実施しました。類似案件として、当社のビルディングテクノロジー事業についても調査を行った結果、売上高の一部を早期に計上するという不適切な会計処理を行っていたことが判明し、過年度決算数値を訂正することとなりました。
多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上あげます。

さて、当事業年度における我が国経済は、台風や地震といった国内の自然災害の影響により上半期は一時的に成長が停滞したものの、下半期は世界経済が引き続き堅調に推移したことに伴う輸出の増加等により回復をみせ、緩やかではありますが底堅い成長となりました。住宅投資は、昨年度に引き続き貸家が落ち込む中、持家及び分譲住宅が伸びを示した結果、新設住宅着工戸数は953千戸（前年同期比0.7%増）となりました。

世界経済に関しては、米国、欧州における金融緩和政策の維持・継続や中国におけるインフラ投資をはじめとする国内政策強化等により先行きの不透明感は和らぎつつありますが、米中貿易協議の長期化、ブレグジット問題、中国における債務問題等への対応状況を踏まえ、その持続性については慎重に見極めるべき状況にあります。加えて、米国の貿易赤字の悪化により各国との通商協議は厳しさを増すと予想され、日本経済にも大きな影響が生じる可能性が懸念されております。

このような環境のもと、当社では上半期における国内自然災害による落ち込みの影響があったものの、期初より進めてきた新取引制度の浸透や販売体制の安定化などの諸施策により国内事業が下半期より好転したことなどから、当事業年度の売上高は8,832億31百万円（前年同期比0.7%減）とほぼ前年並みとなりました。利益面では、継続的なコストダウンによる粗利増、販管費の抑制策などが功を奏したものの、上半期の売上減に伴う操業度悪化による粗利減の影響が響き、営業利益は60億19百万円（前年同期は197億47百万円）と減益となりました。加えて、当社が保有するPermasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）株式の評価損を計上し、前事業年度で計上した多額の関係会社株式売却益等が当事業年度はなくなったこともあり、当期純損失は796億42百万円（前年同期は28億86百万円の当期純利益）と大幅な減益となりました。

部門別概況

部門別の概況は、次のとおりであります。

〔ウォーターテクノロジー事業〕

「汚物」と「水アカ」の汚れを同時に防ぐ衛生陶器「アクアセラミック」が累計出荷台数で100万台を突破し、アクアセラミック採用のトイレユーザーの93%から、好評の声を頂いております。またバスルームについては、デザイン性と清掃性の向上で“心地いい”浴室空間を実現する集合住宅用システムバスルーム「ＳＯＬＥＯ（ソレオ）」シリーズをリニューアル、“もっとお風呂が好きになる”をコンセプトとしたリフォーム・新築向けの戸建住宅用システムバスルーム「Arise（アライズ）」をフルモデルチェンジしました。

当社では、今後も快適なバスルーム空間、トイレ空間を快適にする商品を通して、毎日の暮らしを心地よく過ごすための住空間づくりをお手伝いしていきます。

当該事業の売上高は、2,767億25百万円となっております。

〔ハウジングテクノロジー事業〕

窓本来の価値を追求した新しい窓「ＬＷ」は上下左右のフレームが室内から見えない“フレームインデザイン”で、１枚のガラス戸を横にスライドさせ開閉する新発想の窓として発売しました。また、当社のインテリア建材が30周年を迎えるにあたり、これまでのシリーズを刷新し、自由自在な組み合わせが可能な新しいインテリア建材「ラシッサ」を発売、大変ご好評を頂いております。

当社では、窓やドア、インテリア建材、エクステリア商品を通して、時代のトレンドにあった住宅スタイルを追求し、豊かで快適な住生活の未来を実現します。

当該事業の売上高は、3,930億31百万円となっております。

〔ビルディングテクノロジー事業〕

１窓あたり１時間程度で交換できる低層マンション向けリフォーム専用カバーサッシ「ビルサッシ サーモスH RF 防火戸」を発売しました。短時間でJIS等級H-4の高い断熱性能を有した窓に手軽にリフォームできることに加え、従来品に比べ採光性を高められるのが特長です。外観の意匠性を統一しつつ、お住まいになる方々の快適さも両立し、マンションの資産価値を高めます。

当社では、今後も窓のリーディングカンパニーとして、戸建住宅だけでなくビルを含む日本の全ての窓の高性能化に取り組み、低炭素社会の構築に貢献していきます。

当該事業の売上高は、991億13百万円となっております。

〔キッチンテクノロジー事業〕

「リシェルSI」に採用されている〈セラミックトップ〉は、熱や傷、汚れにも強いため、美しさを保ったまま長く快適にご使用いただける理想的な素材で、大変好評を頂いております。また、“座ったままで使いやすいキッチン”を目指し、車いす対応キッチン「ウエルライフ」をフルモデルチェンジし、座った姿勢もフィットするようキッチンを設計するとともに、様々な生活スタイルに対応する最新の機能や機器を揃えました。

当社では、質感、機能、デザインに優れたキッチンを通して、家族とのコミュニケーションを提案し、毎日の暮らしを心地よく過ごすための住空間づくりのお手伝いをしていきます。

当該事業の売上高は、1,121億07百万円となっております。

〔住宅・サービス事業等〕
介護付有料老人ホーム『フェリオ』シリーズと住宅型有料老人ホーム『レジアス』を運営しており、総合住生活企業として培ってきたノウハウを活かし、ご入居者はもちろん、ご家族が安心して過ごして頂ける様、スタッフ一同、笑顔を絶やさずサービスさせて頂いております。
当該事業の売上高は、22億55百万円となっております。

〔売上高の内訳〕

部門別	前期 自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日		当期 自 平成30年４月１日 至 平成31年３月31日	
	金額（百万円）	構成比率	金額（百万円）	構成比率
ウォーターテクノロジー事業	283,052	31.8 %	276,725	31.3 %
ハウジングテクノロジー事業	387,196	43.5	393,031	44.5
ビルディングテクノロジー事業	103,542	11.6	99,113	11.2
キッチンテクノロジー事業	113,132	12.7	112,107	12.7
住宅・サービス事業等	2,236	0.3	2,255	0.3
合計	889,160	100.0	883,231	100.0

（注）前期の数値は過年度決算訂正後の数値であります。

（２）設備投資の状況
当期中に実施した設備投資額は353億40百万円で、その主なものは基幹システム刷新に伴うソフトウェア投資（47億４百万円）、本社ビルの既存棟改修及び新棟建設（42億12百万円）であり、その他としては合理化および設備の維持更新投資などであります。

（３）資金調達の状況
当期においてグループ金融子会社であるＬＩＸＩＬグループファイナンス株式会社より資金調達を行っており、その主な使途は以下の通りであります。なお、当該事業年度末におけるＬＩＸＩＬグループファイナンス株式会社からの借入金残高は3,491億80百万円であります。

・ 2019年９月,12月,３月にPermasteelisa S.p.A増資資金として、ＬＩＸＩＬグループファイナンス株式会社より合わせて596億26百万円の借入を実施しました。

（４）対処すべき課題
当社グループは、新経営計画（New Management Plan）を策定し、2019年５月13日に公表いたしました。この新経営計画は、これまでに築いてきた強固な事業基盤のもとで、グループ資産の有効活用を通じて成長機会の獲得や構造改革、グループ経営体制とプロセスの刷新を進めることにより、当社の潜在能力を最大限に引き出し、企業価値の向上につなげることを目指しております。
新経営計画は、「Diversity」「Beyond」「Team Leadership」という３つの基本理念に基づき策定しており、ビジネスおよびマネジメントに関する戦略的方向性を明確化いたしました。注力する５つの主要領域は次の通りであります。

＜ビジネスの方向性＞
① Capture / 捉える
自社の既存資産を有効活用することにより、幅広いビジネス機会を捉えていきます。国内市場では、製品ラインナップや生産の最適化、シェア拡大を目指します。
② Transform / 変革する
国内のチャネル強化や、グローバル全体での生産性の飛躍的な改善、新たな顧客体験やB to Bビジネス創出に向けたデジタル化の推進といった変革を推進します。
③ Create / 創造する
健康面に着目した健康増進ソリューションなど、住まいやワークスペースに新たな価値を生み出す複合的ソリューションを提供します。

＜マネジメントの方向性＞
④ Re-enhance / 再強化する
コーポレートガバナンスならびにコンプライアンス体制の再構築を行うとともに、グループ経営体制を導入し、持株会社が中長期的な観点から企業価値の最大化に注力する体制を整えます。
⑤ Ahead / 将来を見据える
社内における次世代経営リーダーの育成、新しいコーポレート・レスポンシビリティ（CR）活動の推進、LIXIL Behaviors（３つの行動）などを通じたグループ内のつながりの再構築を行い、当社グループを次のステージへと導きます。

◎不適切な会計処理への対処

当社は、本件を真摯に受け止め、再発防止に向けて具体的な対策を講じ、速やかに実行して参ります。加えて今回の問題の発生を受け、コンプライアンスおよび監査の実効性を高めるため、すでに必要な対策を開始しております。内部統制を強化し、コンプライアンス意識を向上させるため、積極的な取り組みを進めて参ります。

（５）財産及び損益の状況の推移

区分	第15期 自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日	第16期 自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日	第17期 自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日	第18期 自 平成30年４月１日 至 平成31年３月31日
売上高（百万円）	893,739	867,128	889,160	883,231
経常利益（百万円）	5,045	45,067	28,597	8,470
当期純利益（百万円）	△ 34,739	12,628	2,886	△ 79,642
１株当たり当期純利益（円）	△ 53,392.71	19,408.66	4,436.15	△ 122,404.19
総資産（百万円）	1,062,281	1,091,542	881,674	829,446
純資産（百万円）	454,573	467,685	220,958	134,964

（注）第15期、第16期および第17期の数値は過年度決算訂正後の数値であります。

（６）重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社ＬＩＸＩＬグループであり、同社は当社の議決権を100%所有しております。
当社と同社の営業上の取引は、同社への経営分担金の支払等であります。
また、同社の取締役の一部は、当社の取締役を兼務しております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金（百万円）	出資比率%	主要な事業内容
（株）ＬＩＸＩＬトータルサービス	100	100	施工・アフターサービス会社の管理
（株）ＬＩＸＩＬトータル販売	74	100	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備、住宅用構造体の販売
（株）ＬＩＸＩＬリニューアル	100	100	マンションのリフォーム工事
Ｇテリア（株）	315	100	建材卸売業
（株）テムズ	60	100	住宅設備機器の販売・施工
（株）川島織物セルコン	9,381	100	ファブリック製品製造・販売
（株）ＬＩＸＩＬトーヨーサッシ商事	100	100	木製並びに金属製建具の製造販売、住宅設備機器の販売・施工
（株）ＬＩＸＩＬ物流	50	100	国内外の住生活関連事業における物流・配送サービス
驪住建材（蘇州）有限公司	4,000	100	住宅設備機器の製造・販売
Permasteelisa S.p.A.	千ユーロ 6,900	100	カーテンウォール、インテリアの製造・販売
驪住通世泰建材（大連）有限公司	千USドル 43,500	100	木質内装建材の製造・販売
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.	千USドル 24,906	100	アメリカンスタンダードの中国事業の持株会社

（7）主要な事業内容

当社は水まわり設備、住宅およびビル用内装・外装建材、そしてシステムキッチンと、業界随一の豊富な商品を展開し、より快適な住まいと暮らしを実現するソリューションを提供しています。

各事業の主要製品および商品等は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品および商品等
ウォーターテクノロジー事業	衛生機器、浴槽、ユニットバス、タイル、洗面化粧台等
ハウジングテクノロジー事業	窓・サッシ、玄関ドア、門扉、カーポート、手摺等
ビルディングテクノロジー事業	カーテンウォール
キッチンテクノロジー事業	システムキッチン
住宅・サービス事業等	介護付マンション等

（8）主要な営業所及び工場

① 本店　　東京都江東区大島二丁目１番１号

② 支社

名称	所在地	名称	所在地
北海道支社	北海道札幌市	中部支社	愛知県名古屋市
東北支社	宮城県仙台市	関西支社	大阪府大阪市
北関東支社	東京都台東区	中四国支社	広島県広島市
関東支社	東京都新宿区	九州支社	福岡県福岡市

③ 大型ショールーム

名称	所在地	名称	所在地
ＬＩＸＩＬショールーム東京	東京都新宿区	ＬＩＸＩＬショールーム大阪	大阪府大阪市

④ 工場

名称	所在地	名称	所在地
栗沢工場	北海道岩見沢市	横浜工場	神奈川県横浜市
一関工場	岩手県一関市	伊吹工場	岐阜県不破郡垂井町
須賀川工場	福島県須賀川市	半田工場	愛知県半田市
前橋工場	群馬県前橋市	知多工場	愛知県知多市
粕川工場	群馬県前橋市	榎戸工場	愛知県常滑市
大和工場	茨城県桜川市	常滑東工場	愛知県常滑市
下妻工場	茨城県下妻市	大谷工場	愛知県常滑市
藤花工場	茨城県下妻市	小矢部工場	富山県小矢部市
土浦工場	茨城県土浦市	久居工場	三重県津市
岩井工場	茨城県坂東市	名張工場	三重県名張市
石下工場	茨城県常総市	上野緑工場	三重県伊賀市
筑波工場	茨城県つくば市	熊山工場	岡山県赤磐市
深谷工場	埼玉県深谷市	有明工場	熊本県玉名郡長洲町

⑤ その他事務所

名称	所在地	名称	所在地
霞が関ビル	東京都千代田区	ＣＥＲＡＭビル	愛知県常滑市

（9）使用人の状況

名称	使用人数	平均年齢
	名	歳
男子	11,461	45.26
女子	3,790	40.39
合計または平均	15,251	44.10

（注）　使用人数には出向受入者を含みますが、出向派遣者、役員及びパートタイマーは含んでおりません。

2．会社の株式に関する事項

（1）発行可能株式数　　2,400,000 株

（2）発行済株式の総数　　650,649 株

（3）株主数　　1 名

（4）大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
㈱ＬＩＸＩＬグループ	650,649 株	100%

3．会社役員に関する事項

（1）取締役及び監査役の状況

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長兼CEO 兼取締役会議長	山梨広一	株式会社ＬＩＸＩＬグループ　代表執行役兼COO 株式会社ＬＩＸＩＬグループ　ＬＩＸＩＬ Water Technology Chief Executive Officer (CEO) 株式会社ＬＩＸＩＬグループ　ＬＩＸＩＬ Housing Technology Chief Executive Officer (CEO)
代表取締役社長兼COO	大坪一彦	ＬＩＸＩＬジャパンカンパニー Chief Executive Officer (CEO)
取締役副社長	松本佐千夫	Chief Financial Officer (CFO) 株式会社ＬＩＸＩＬグループ　代表執行役副社長
取締役専務役員	Jin Song Montesano	Chief Public Affairs Officer (CPAO)
取締役専務役員	松村はるみ	Chief Human Resources Officer (CHRO)
取締役専務役員	二瓶亮	Chief Technology Officer (CTO)
取締役専務役員	金澤祐悟	Chief Digital Officer (CDO) Chief Information Officer (CIO)
取締役専務役員	中村豊	Chief Legal Officer (CLO)
取締役専務役員	吉田聡	ＬＩＸＩＬ Housing Technology Japan Chief Executive Officer (CEO)
取締役専務役員	大西博之	ＬＩＸＩＬ Water Technology Japan Chief Executive Officer (CEO)
常勤監査役	坪井祐司	
常勤監査役	河野唱二	

(注)

1．　平成30年6月20日開催の第17回定時株主総会において、中村豊氏は取締役に選任され就任しております。
2．　平成30年6月20日開催の第17回定時株主総会において、吉田聡氏は取締役に選任され就任しております。
3．　平成30年6月20日開催の第17回定時株主総会において、大西博之氏は取締役に選任され就任しております。
4．　平成30年6月20日開催の第17回定時株主総会の終結の時をもって、川本隆一氏は取締役を退任しております。
5．　平成30年6月20日開催の第17回定時株主総会の終結の時をもって、白井春雄氏は取締役を退任しております。
6．　平成30年10月31日付けにて、瀬戸欣哉氏は取締役を辞任しております。
7．　平成30年11月1日付けにて、山梨広一氏は取締役に就任しております。

（2）当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区　分	支給人数	報酬等の額	摘　要
	人	百万円	
取締役	5	297	
監査役	2	42	
合　計	7	339	

(注)
取締役の報酬等の額には、当事業年度に計上いたしました業績連動報酬 70百万円（対象人数 5名）が含まれております。

4．会計監査人に関する事項

（1）監査法人の名称　　有限責任監査法人トーマツ

5．業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

（1）業務の適正を確保するための体制

当社における内部統制およびリスクマネジメントに係る体制の主な内容は次のとおりであります。

①当社の取締役、使用人及び当社子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社の親会社である㈱ＬＩＸＩＬグループ（以下親会社という）が定めたグループ共通の倫理規定である行動指針を遵守し、当社及び当社子会社の役員を含む全従業員が毎年10月に各部署単位で行動指針の理解を深めるための討議等を実施及び遵守の誓約を行う。あわせて当社は、親会社が整備した親会社のグループの全役職員が当社法務部門又は外部の弁護士に対して直接通報を行う事ができる内部通報制度に参画しており、当社及び当社子会社に関連する事項は親会社担当部署に報告される。また、当社及び当社子会社は、反社会的勢力を認めず、一切の関係を持たない。それら反社会的勢力による被害防止のため、圧力には組織で対処し、毅然とした態度で臨む。

②当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令および社内規程に基づき、文書等の保存を行う。取締役および監査役は、社内規程に基づき、常時、その文書等を閲覧できる。また、情報の管理については、情報セキュリティ管理規程、個人情報保護方針を定めて対応する。

③当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社子会社は、リスク管理規程等を定め管理しており、その抱えるリスクを常に注視すると共に、リスクマネジメント部門がリスクマネジメント会議等を通じてその対応状況について確認及び指導を行う。また、当社は定期的に当社及び当社子会社のリスクの状況を報告させると共に、社内各種会議において当社及び当社子会社の関連部署に出席を求め報告を受ける。更に事業継続計画については、当社及び当社子会社は、ＢＣＰ（Business Continuity Plan）要領書、同マニュアルに基づく教育・訓練を実施する。

④当社の取締役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社は、職務分掌、指示命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定めている。当社は、グループ中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するため、事業年度ごとのグループ全体の重点経営目標及び予算配分等を定める。かかる策定の作業については、当社子会社の自立的な経営判断・独立性を尊重しながら、その意思決定をサポートする。

⑤その他当社及び当社子会社における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、事業状況の定期的な報告を受け、重要案件についての承認を行う。また、連結財務諸表の正確性、適正性を確保するため、 内部統制システムを整備し、適切に運用する。

⑥当社の監査役の職務を補助すべき使用人

当社は、使用人の２名以上を、監査役事務局としてその職務の補助にあたらせる。

⑦上記の使用人の取締役からの独立性

当該使用人に対する監査役からの監査業務に必要な指示については、 取締役はそれに対する指揮命令は行わない。また、当該使用人の任命又は異動は監査役の同意を得て行う。

⑧当社監査役の上記６の使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならない。

⑨当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。監査役は、取締役または会計監査人その他の者から、重要な報告または意見もしくは書類を受領したときは監査役連絡会に報告する。代表取締役と監査役は、監査上の知見につき定期的に意見交換を行う。また、法務部門は、内部通報の状況に関し定期的に監査役に報告する。監査役は定例の取締役会に出席し、取締役会で定期的に実施される取締役の職務執行状況報告を受ける。取締役及び使用人は、監査役によるヒアリング等において、職務の執行状況を監査役に報告する。

⑩当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員、法第５９８条第１項の職務を行うべき者及び使用人 又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

定期的に、親会社の取締役・監査役等が出席する親会社開催の四半期業績検討会等で、経営上の重要情報の共有に努めるとともに、当社子会社において重要な事象が発生した場合には、子会社に対して随時当社監査役連絡会への出席・報告を義務づける。

⑪当社の監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び当社子会社は、当社の監査役へ報告を行った当社及び当社子会社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を規定した親会社の規程を遵守する。

⑫当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法３８８条に基づく費用の前払い等の請求をした時は、担当部署において審議の上その費用を負担する。また、その職務の執行費用を支弁するため、毎年一定額の予算を設ける。

⑬その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の会計監査人や当社内部監査部門から監査内容について定期的に報告を受けると共に、親会社のグループ各社の監査役とは定期的に親会社が開催するグループ監査役会で、連携を図っていく。

（２）業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社では、上記方針に基づいて内部統制体制の整備とその適切な運用に努めております。当事業年度において実施いたしました内部統制上重要と考える主な取り組みは以下のとおりです。

①コンプライアンスに関する取り組み

ＬＩＸＩＬグループ行動指針をグローバル視点で改訂しＬＩＸＩＬグループのイントラに掲載及び冊子を配布、毎年10月に各部署単位で行動指針の理解を深めるための討議等を実施することで周知し徹底しております。また、コンプライアンス組織の強化を図るとともに、コンプライアンス委員会にて、コンプライアンスの諸施策・活動に関して定期的にその効果を確認しております。

②損失の危険の管理に関する取り組み

リスクマネジメント会議等を通じて、新年度の体制および想定リスクの見直し状況が報告されており、また、危機や災害については、発生したリスク把握と対応状況が適時に報告され、確認しております。

③職務執行の適正性および効率性に関する取り組み

取締役会は毎月１回以上開催し、重要事項の審議や主要な執行状況の報告を受けております。また、執行の意思決定等は、職務権限に関する規程に基づき効率的な業務執行を実施しております。

④監査役監査に関する取り組み

監査役は、取締役会等の重要な会議へ出席し、また、監査に必要な情報について適宜報告を受けております。また、グループ監査役会や会計監査人情報交換会、代表執行役意見交換会等を通じ、報告を受け連携しております。

～～～

貸借対照表

（平成31年３月31日現在）　　単位：百万円

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**363,065**	**流動負債**	**381,907**
現金及び預金	1,967	支払手形	1,782
受取手形	8,814	買掛金	165,508
売掛金	127,825	短期借入金	80,854
手形等譲渡未収入金	102,713	未払金	40,916
商品及び製品	61,891	未払費用	51,507
仕掛品	11,866	未払法人税等	8,957
原材料及び貯蔵品	22,357	前受金	918
未収入金	20,047	賞与引当金	16,948
その他の流動資産	5,630	工場再編関連損失引当金	127
貸倒引当金	△ 49	資産除去債務	482
		リース債務	1,205
		その他の流動負債	12,697
固定資産	**466,380**	**固定負債**	**312,574**
有形固定資産	**278,273**	長期借入金	268,325
建物	82,066	長期未払金	780
構築物	5,911	退職給付引当金	10,337
機械及び装置	39,550	債務保証損失引当金	914
車両運搬具	309	資産除去債務	5,876
工具器具備品	9,319	リース債務	4,373
土地	125,173	その他の固定負債	21,966
リース資産	4,965		
建設仮勘定	10,975	**負債合計**	**694,481**
		（純資産の部）	
無形固定資産	**44,046**	**株主資本**	**119,426**
借地権	2,991	**資本金**	**34,600**
ソフトウェア	24,608	**資本剰余金**	**140,796**
ソフトウェア仮勘定	16,268	資本準備金	8,650
その他の無形固定資産	178	その他資本剰余金	132,146
		利益剰余金	**△ 55,970**
投資その他の資産	**144,060**	その他利益剰余金	△ 55,970
投資有価証券	34,622	特定災害防止準備金	6
関係会社株式	63,884	圧縮積立金	1,553
長期貸付金	287	別途積立金	92,103
長期未収入金	35,307	繰越利益剰余金	△ 149,633
長期前払費用	531		
差入保証金	8,824	**評価・換算差額等**	**15,537**
繰延税金資産	27,542	その他有価証券評価差額金	15,460
その他の投資	3,254	繰延ヘッジ損益	77
貸倒引当金	△ 30,194		
		純資産合計	**134,964**
資産合計	**829,446**	**負債及び純資産合計**	**829,446**

損　益　計　算　書

（自平成30年４月１日　至平成31年３月31日）　　単位：百万円

科　　目	金　　額	
売上高		**883,231**
売上原価		**617,703**
売上総利益		**265,528**
販売費及び一般管理費		**259,509**
営業利益		**6,019**
営業外収益		
受取利息	40	
受取配当金	4,202	
賃貸不動産収入	710	
その他の営業外収益	4,384	**9,337**
営業外費用		
支払利息	2,450	
為替差損	19	
賃貸不動産原価	416	
デリバティブ損失	678	
その他の営業外費用	3,321	**6,886**
経常利益		**8,470**
特別利益		
固定資産売却益	1,029	
投資有価証券売却益	28	
関係会社株式売却益	235	
関係会社債務保証損失引当金戻入額	122	**1,415**
特別損失		
固定資産売却・除却損	1,032	
固定資産減損損失	132	
関係会社債務保証損失引当金繰入額	10	
投資有価証券評価損	249	
関係会社株式評価損	5,788	
関係会社投資等損失	70,022	**77,235**
税引前当期純損失		**△ 67,350**
法人税、住民税及び事業税	71	
法人税等調整額	12,219	**12,291**
当期純損失		**△ 79,642**

株主資本等変動計算書

（自平成30年４月１日　至平成31年３月31日）

単位：百万円

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本合計
					その他の利益剰余金					利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	特別償却準備金	特定災害防止準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成30年４月１日残高	34,600	8,650	132,146	140,796	－	6	1,599	92,103	△ 66,064	27,644	203,041
誤謬の訂正による累積的影響額									△ 928	△ 928	△ 928
遡及処理後当期首残高	34,600	8,650	132,146	140,796		6	1,599	92,103	△ 66,993	26,715	202,112
当期変動額											
剰余金の配当									△ 3,043	△ 3,043	△ 3,043
圧縮積立金の取崩							△ 46		46	－	－
当期純損失									△ 79,642	△ 79,642	△ 79,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△ 46	－	△ 82,639	△ 82,685	△ 82,685
平成31年３月31日残高	34,600	8,650	132,146	140,796	－	6	1,553	92,103	△ 149,633	△ 55,970	119,426

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成30年４月１日残高	19,068	△ 222	18,845	221,887
誤謬の訂正による累積的影響額				△ 928
遡及処理後当期首残高	19,068	△ 222	18,845	220,958
当期変動額				
剰余金の配当				△ 3,043
圧縮積立金の取崩				－
当期純損失				△ 79,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 3,608	300	△ 3,308	△ 3,308
当期変動額合計	△ 3,608	300	△ 3,308	△ 85,994
平成31年３月31日残高	15,460	77	15,537	134,964

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。
②デリバティブの評価基準	時価法によっております。
③たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)	定率法によっております。ただし、一部の建物、構築物については、定額法によっております。
②無形固定資産(リース資産を除く)	定額法によっております。
③リース資産	
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金	従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
③工場再編関連損失引当金	工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。
④退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の期末残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の損益として処理しております。
⑤債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

１．ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
２．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段	デリバティブ取引（為替予約取引、商品スワップ取引）
ヘッジ対象	外貨建取引、原材料調達取引
３．ヘッジ方針	為替変動及び原材料の価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。
４．ヘッジの有効性評価の方法	該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。
②消費税等の会計処理	税抜方式で行っております。
③連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

２．過去の誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、過年度の計算書類における誤謬の訂正をしています。誤謬の内容及び当事業年度の期首における純資産額に対する影響は以下のとおりです。

単位：百万円

項目	影響額
ビルディングテクノロジー事業における過年度の売上の先行計上が発見されたことに伴う訂正	85
資産除去債務の計上漏れに伴う訂正	478
子会社の業務委託料の計上漏れに伴う訂正	365
計	928

３．貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額　528,308 百万円

(2)保証債務

①保証債務28,511百万円の内訳は以下の通りであります。

１．下記の関係会社のリース債務に対し、保証を行っております。	
㈱久居ＬＩＸＩＬ製作所　他　　42社	1,183 百万円
２．下記の関係会社の金融機関等からの借入金に対し、保証を行っております。	
LIXIL Philippines Ltd. Co.　　１社	358 百万円
３．従業員の借入債務（住宅資金借入等）に対し、保証を行っております。	214 百万円
４．下記の関係会社の信用状取引等に対し、保証を行っております。	
Permasteelisa S.p.A.　他　　３社	26,756 百万円

②保証予約356百万円の内訳は以下の通りであります。

輸出信用状等の決済資金	356 百万円

(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	42,087 百万円
短期金銭債務	27,853 百万円
長期金銭債権	554 百万円
長期金銭債務	207 百万円

４．損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	142,595 百万円
	仕入高	76,629 百万円
	その他の営業取引	155,621 百万円
営業取引以外の取引による取引高		2,241 百万円

(2)固定資産減損損失

当事業年度において、当社は次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

単位：百万円

用途		遊休資産等	合計
場所		三重県津市他	
種類及び金額	建物	39	39
	構築物	3	3
	機械及び装置	89	89
	工具器具備品	0	0
	有形固定資産計	132	132

① 資産のグルーピングの方法

当社は、遊休資産等については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしております。

② 減損損失認識に至った経緯

遊休資産等については、主として工場設備が遊休状態となったため、当該減少額を減損損失として計上しております。

③ 回収可能価額の算定について

遊休不動産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として備忘価額を使用しております。

(3)関係会社投資等損失

Permasteelisa S.p.A.の既存保有株式の評価損及び同社に対する現金及び実質的な貸付金の株式転換により、同社に対して追加出資を実施した際に生じた損失であります。なお、詳細については「12. 追加情報に関する注記」に記載の通りであります。

5．株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度末における発行済株式の種類及び総数　　普通株式　　650,649株

(2)配当に関する事項

①配当金支払額

(イ)金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月20日	普通株式	3,041	4,675	平成30年3月31日	平成30年6月21日
計	—	3,041	—	—	—

(ロ)金銭以外による配当

配当財産の種類	配当財産の帳簿価額（百万円）	1株当たり配当額（円）
商標権（ＩＮＡＸ、ＴＯＳＴＥＭ、American Standard(Asia Pacific地域)）	2	3
基準日	平成31年3月31日	
効力発生日	平成31年3月31日	

(注)「ＩＮＡＸ」、「ＴＯＳＴＥＭ」、「American Standard (Asia Pacific地域)」の３ブランドについては、リージョンを跨いで利用することが想定されているグローバルブランドであり、当社の親会社である(株)ＬＩＸＩＬグループにおいて、集中管理を行うことが合理的であると判断し、現物配当を実施いたしました。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金、賞与引当金、退職給付引当金及び固定資産減損損失等であります。

７．金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、ＬＩＸＩＬグループ内の金融子会社であるＬＩＸＩＬグループファイナンス株式会社にて資金調達及び運用を実行する方針であり、当社もその方針に沿っております。また、デリバティブ取引は主としてリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には取引先の信用リスクがありますが、当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況につきましては半期ごとに再評価する体制をとっております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、その資産価値を管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。これら営業債務には流動性リスクがありますが、当社では月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実施権限と報告義務を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成31年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

（（注２）、（注３）、（注４）参照）

単位：百万円

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額
(1) 現金及び預金	1,967	1,967	－
(2) 受取手形	8,814		
貸倒引当金(※2)	△ 1		
	8,812	8,812	－
(3) 売掛金	127,825		
貸倒引当金(※2)	△ 14		
	127,810	127,810	－
(4) 手形等譲渡未収入金	102,713		
貸倒引当金(※2)	△ 12		
	102,701	102,701	－
(5) 未収入金	20,047		
貸倒引当金(※2)(※3)	△ 20		
	20,027	20,027	－
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	33,206	33,206	－
(7) 関係会社株式	1,810	2,523	713
(8) 長期貸付金	287	332	45
(9) 長期未収入金	35,307		
貸倒引当金(※3)	△ 30,145		
	5,162	5,162	－
(10) 差入保証金	8,090		
貸倒引当金(※3)	△ 46		
	8,044	8,038	△ 6
(11) 支払手形	1,782	1,782	－
(12) 買掛金	165,508	165,508	－
(13) 短期借入金	80,854	80,854	－
(14) 未払金	40,916	40,916	－
(15) 未払法人税等	918	918	－
(16) 長期借入金	268,325	268,324	△ 1
(17) 長期未払金	780	761	△ 18
(18) デリバティブ取引(※1)	110	110	－

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
(※2)一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。
(※3)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)手形等譲渡未収入金、並びに(5)未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券、(7)関係会社株式

株式の時価については、取引所の価額によっております。

(8)長期貸付金

新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(9)長期未収入金

回収可能性を反映した受取見込額により算定しております。

(10)差入保証金
差入保証金に含まれる事務所等の敷金につきましては、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づいた利率で割り引いて時価を算定しております。
(11)支払手形、(12)買掛金、(13)短期借入金、(14)未払金、並びに(15)未払法人税等
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、(13)短期借入金のうち、一年内返済予定の長期借入金については変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
(16)長期借入金
変動金利による長期借入金は短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
固定金利による長期借入金は、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
(17)長期未払金
新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
(18)デリバティブ取引
時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。
(注２) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,415百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券　その他　有価証券」には含めておりません。
(注３) 関係会社株式（貸借対照表計上額 62,074百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、表中には含めておりません。
(注４) 社宅等の敷金、及び契約保証金（貸借対照表計上額 733百万円）は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、「(10)差入保証金」には含めておりません。

８．賃貸等不動産に関する注記

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項
当社では東京都その他の地域において、賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項

単位：百万円

貸借対照表計上額	時価
3,681	5,002

(注１) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
(注２) 当事業年度末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）又は固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

９．関連当事者との取引に関する注記

(1)子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	㈱ＬＩＸＩＬトータル販売	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 ※1	48,383	売掛金	18,819

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注)　※1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	ＬＩＸＩＬグループファイナンス㈱	なし	資金管理業務の委託	短期資金の借入 ※1	80,854	短期借入金	80,854
				長期資金の借入 ※1	268,278	長期借入金	268,278
				受取手形等の譲渡 ※1	408,182	手形等譲渡未収入金	102,713
				ファクタリング取引 ※1	288,172	買掛金	96,762
						未払金	19,811
						未払費用	7,193

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注)　※1. 親会社の子会社との金融取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。なお、資金の借入の取引金額は、当事業年度末の借入金残高を表示しております。

10. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　207,430円08銭
１株当たり当期純損失　　△122,404円19銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(株)建デポの株式譲渡について

（１）株式譲渡の理由

(株)建デポは、プロ顧客向けの会員制建築資材卸売店舗「建デポ」を、首都圏を中心に展開しております。当社の親会社である(株)ＬＩＸＩＬグループは「建デポ」事業を2009年に開始し、2015年には当社から建デポ事業部を分社化して(株)建デポを設立の上、事業会社への成長支援や大企業グループからの独立支援の実績を豊富に有するユニゾン・キャピタル(株)が運用する、またはアドバイザーを務めるファンド（以下、ユニゾン・キャピタル）に資本参加していただきました。

当社は、ユニゾン・キャピタルとの協議の結果、当社が保有する(株)建デポの全株式を譲渡することを決定いたしました。当社の親会社である(株)ＬＩＸＩＬグループは、経営の効率化を図り、また財務体質を強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。本株式譲渡は、事業構造の簡素化を進め、さらなるシナジー創出と効率化を目指す取り組みに合致するものであります。

（２）譲渡する相手会社の名称及び株式譲渡の時期

譲渡する相手会社の名称	コーナン商事株式会社
株式譲渡の時期	2019年６月（予定）（注）

（注）独占禁止法に定める手続の完了後に実行する必要があるため、変動する可能性があります。

（３）関係会社の名称及び事業内容

関連会社の名称	株式会社建デポ
事業内容	会員制建築資材卸売店舗「建デポ」の運営

（４）売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式の数	普通株式　　：21,698,181株（議決権保有比率 34%） Ａ種類株式　：36,001,819株
売却する株式の数	普通株式　　：21,698,181株（議決権保有比率 34%） Ａ種類株式　：36,001,819株
売却後の持分比率	－%
売却価額	12,700百万円（注）
売却損益	翌事業年度の損益計算書の特別利益において、10,200百万円を計上する予定であります。（注）

（注）売却価額は、株式譲渡日における諸条件を踏まえて確定する予定であるため、売却損益の金額は、変動する可能性があります。

12. 追加情報に関する注記

Permasteelisa S.p.A.の株式譲渡に関する契約の解除に伴う出資について

（１）契約の解除に至った経緯

当社及び当社の親会社である㈱ＬＩＸＩＬグループは、2017年８月21日開催の各取締役会において、当社が保有するPermasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）の発行済株式の100%を、Grandland Holdings Group Limited（以下、Grandland社）に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

本株式譲渡契約の締結後、当社はGrandland社とともに早期の本株式譲渡の完了をめざして最大限尽力してまいりました。しかしながら、本株式譲渡につきましては、対米外国投資委員会（Committee on Foreign Investment in the United States）より、当社及びGrandland社が示した対応方法では承認できない旨の通知を受領することとなりました。

本株式譲渡契約では、予め規制当局などからの必要な許認可が得られることが契約上の前提となっておりました。そのため、当社としては、対米外国投資委員会からの通知を受領して以降、今後の方向性について検討を進めてまいりましたが、検討の結果として、本株式譲渡契約については解除することが合理的であると判断し、2018年11月27日、売主及び買主双方の合意に基づき、取締役会において本株式譲渡契約を解除することを決定し、同日付で本株式譲渡契約を解除いたしました。

（２）契約解除に伴う出資について

本契約の解除以降、ペルマスティリーザ社と当社は、確実なキャッシュ・フロー経営への転換を図るため、事業規模縮小を含めた再生計画を策定しております。当社はその実行を図るための支援として、ペルマスティリーザ社に対して、59,310百万円（うち12,492百万円は実質的な貸付金の株式転換）の追加出資を行っております。

13. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成30年4月 1 日から平成31年3月31日までの18期事業年度における取締役の職務執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

(1) 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け)、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

(2) 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

(3) 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組み並びに会社法施行規則第 118 条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

(4) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和元年5月27日

株式会社 LIXIL

常勤監査役　坪井 祐司

常勤監査役　河野 唱二

独立監査人の監査報告書

令和元年５月24日

株式会社ＬＩＸＩＬ

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　勝島康博

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　濱口豊

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　古川真之

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ＬＩＸＩＬの平成30年４月１日から平成31年３月31日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上